

「シンクタンク情報 2011」の調査結果の概要

総合研究開発機構（NIRA）では、わが国の政策研究機関に関する総合的な情報源として、国内政策研究機関の機関情報と当該年度終了の研究成果情報についての調査を毎年実施している。

「シンクタンク情報 2011」調査は、約 300 の政策研究機関（大学附属、地方自治体内政策研究機関を含む）に依頼した。回答のあった 245 機関の機関概要（連絡先、代表役員、設立の経緯、研究者の採用実績、URL、e-mail、主要な専門分野等）と 2009 年度に終了した 3,338 件の研究成果情報をデータベースに収録した。研究成果情報については 1982～2009 年度終了分と合わせて約 9 万 7 千件の検索が可能である。

ご活用いただければ幸いである。

2011 年 1 月

総合研究開発機構 研究業務課
「シンクタンク情報」調査担当

1 組織の状況

「シンクタンク情報 2011」調査に協力いただいた 220 機関（回答のあった 245 機関から大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関を除く）を対象に、調査対象機関数の変遷、組織形態、事業内容、立地する都道府県別、設立年及び研究分野についての状況についてまとめた。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

年 度	機 関 数
1991	191
1992	198
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266
2008	244
2009	230
2010	220

() 内は『シンクタンク要覧』、1999年度は『シンクタンク要覧2000』として発行

図 1-1 組織形態別の内訳<2010年>

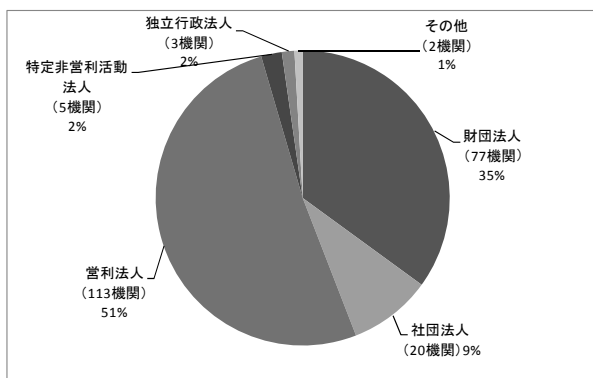


図 1-2 事業内容別の内訳<2010年>

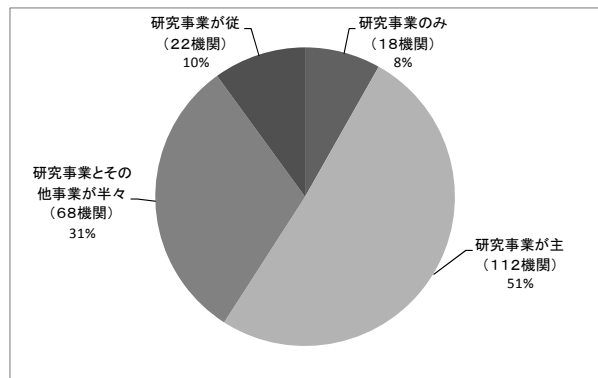
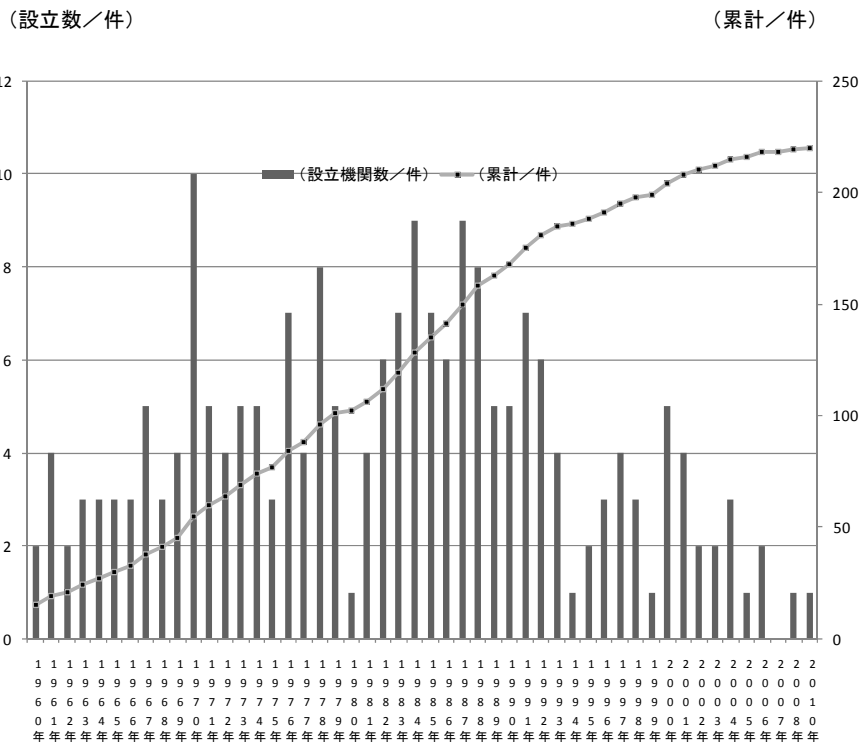


表 1 - 2 都道府県別の内訳<2010 年>

	財団法人	社団法人	営利法人	NPO 法人	独法・その他	合計		財団法人	社団法人	営利法人	NPO 法人	独法・その他	合計
北海道	1	2	5			8	滋賀県			1			1
東北	5	0	1	0	1	7	京都府		1	5			6
青森県	1				1	2	大阪府	5	1	9	1		16
岩手県	1					1	兵庫県	1		1			2
秋田県	1					1	奈良県	1					1
宮城県	1					1	和歌山県	1					1
山形県			1			1	中国	2	1	1	0	0	4
福島県	1					1	鳥取県	1					1
関東	3	0	6	2	1	12	島根県			1			1
茨城県	1		1			2	岡山県						0
栃木県						0	広島県	1	1				2
群馬県	1			1		2	山口県						0
埼玉県				1		1	四国	3	0	2	0	0	5
千葉県			2		1	3	徳島県	1					1
神奈川県	1		3			4	香川県	1					1
東京都	37	12	67	2	3	121	愛媛県	1		1			2
中部	13	3	5	0	0	21	高知県			1			1
新潟県	2					2	九州・沖縄	5	0	8	0	0	13
長野県	1					1	福岡県	3		4			7
富山県						0	佐賀県						0
静岡県	3					3	長崎県	1					1
石川県	1		3			4	熊本県	1					1
岐阜県	1		1			2	大分県						0
愛知県	3	3	1			7	宮崎県			1			1
福井県	1					1	鹿児島県			1			1
山梨県	1					1	沖縄県			2			2
近畿	8	2	18	1	0	29	合計	77	20	113	5	5	220
三重県			2			2							

* 独法は独立行政法人

図 1 - 3 設立年でみる機関数



専門分野

「シンクタンク情報 2011」調査に協力いただいた 220 機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体
内政策研究機関は除く）の主な専門分野についてみた。

図 1 - 4 主な専門分野（最も優先順位の高い分野）＜2009 年度＞
（有効回答：220 機関）

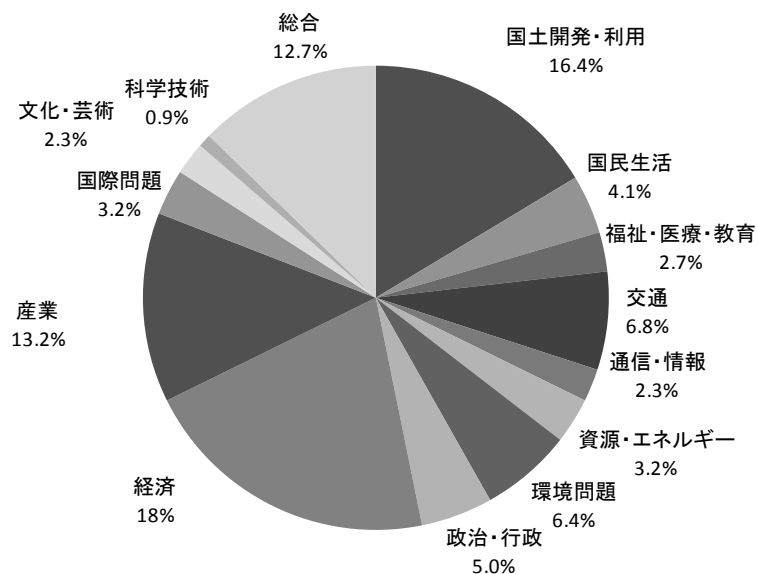
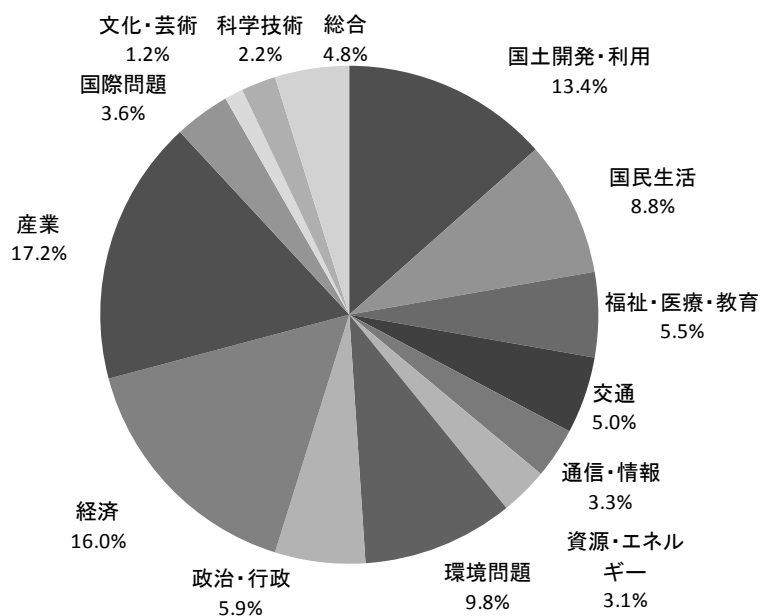


図 1 - 5 主な専門分野（3 分野の合計）＜2009 年度＞
（有効回答：220 機関、延べ 580）



2 研究成果について

(1) 研究分野

「シンクタンク情報 2011」調査で収録した研究成果（2009 年度終了分）は 3,338 件であった。過去 16 年間の研究分野別（大分類）の割合とその推移をみると表 2-1 のような結果となった。小分類については図 2-1 にまとめた。

地域別については表 2-2 のとおりである。

表 2-1 研究分野別（大分類）にみる研究割合と件数の推移（％）〈2009 年度〉

（有効回答：3,338 件）

研究実施年度	国土開発・利用	国民生活	福祉・医療・教育	交通	通信・情報	資源・エネルギー	環境問題	政治・行政	経済	産業	国際問題	文化・芸術	科学技術
1994	24.3	6.4	7.0	7.3	5.0	3.7	7.6	3.3	15.7	12.7	3.9	1.4	1.7
件数	1075	281	310	324	221	165	338	145	693	564	173	61	75
1995	22.2	5.7	6.7	6.7	5.4	3.9	7.8	3.2	16.4	13.6	5.2	1.6	1.4
件数	998	256	300	302	244	174	351	145	737	612	234	72	65
1996	20.9	6.1	6.9	6.9	6.3	3.9	9.2	2.9	15.5	13.2	4.7	1.3	2.0
件数	974	286	322	320	295	181	429	135	721	614	221	62	95
1997	19.3	5.8	8.0	7.7	5.5	3.9	9.4	4.0	15.9	14.1	3.7	1.5	1.4
件数	840	253	348	334	239	169	409	176	691	613	159	64	61
1998	21.0	6.9	8.5	7.2	5.6	3.0	8.7	4.9	16.0	11.1	4.2	1.4	1.6
件数	875	288	356	301	233	126	363	203	667	464	174	57	66
1999	19.4	6.0	9.0	7.9	4.8	3.5	8.6	5.2	14.0	12.1	6.1	1.6	1.7
件数	1094	336	508	443	273	195	482	295	791	683	345	90	96
2000	20.3	5.9	7.2	8.1	4.7	4.4	10.6	7.6	12.3	11.2	5.1	1.3	1.4
件数	1066	310	377	425	249	233	556	398	645	591	266	68	72
2001	18.7	5.8	8.5	8.2	4.7	3.7	10.5	7.4	14.3	10.7	5.0	1.2	1.2
件数	917	285	416	403	230	181	514	363	700	521	245	60	57
2002	17.1	5.2	10.2	7.8	4.0	4.4	9.7	8.1	16.2	10.1	4.5	1.4	1.4
件数	815	247	489	371	192	212	461	389	773	480	215	65	66
2003	18.9	5.9	10.1	7.1	3.7	5.4	9.0	7.3	16.5	9.9	3.7	1.3	1.3
件数	802	249	426	302	155	227	380	310	700	421	156	54	55
2004	14.9	5.6	10.7	7.9	3.0	4.2	9.4	8.1	16.1	11.4	5.5	1.6	1.5
件数	639	242	460	340	130	181	403	345	689	489	234	67	66
2005	15.1	5.3	9.1	9.2	2.2	3.5	9.0	9.1	18.3	10.6	6.0	1.5	1.2
件数	602	213	362	369	88	138	360	363	729	425	238	60	46
2006	14.1	7.0	7.9	8.1	2.9	3.3	9.1	8.6	18.7	11.1	6.0	1.7	1.7
件数	504	249	282	288	103	117	323	306	666	397	214	61	59
2007	13.3	6.2	8.2	8.1	2.4	3.8	10.1	7.4	19.7	10.8	7.0	1.5	1.5
件数	453	210	278	275	82	128	343	252	669	367	237	52	51
2008	13.3	6.3	9.0	8.1	2.9	3.4	8.6	6.9	21.4	11.0	5.4	2.2	1.4
件数	418	199	283	254	90	108	270	217	671	345	168	70	45
2009	14.6	5.9	8.9	7.3	3.0	3.2	10.3	7.1	20.6	10.5	5.8	1.7	1.2
件数	486	198	296	243	99	106	345	237	687	350	192	58	41

（注）上段は割合、下段は件数。

図2-1 研究分野別（小分類）にみる研究件数（3,338件）＜2009年度＞

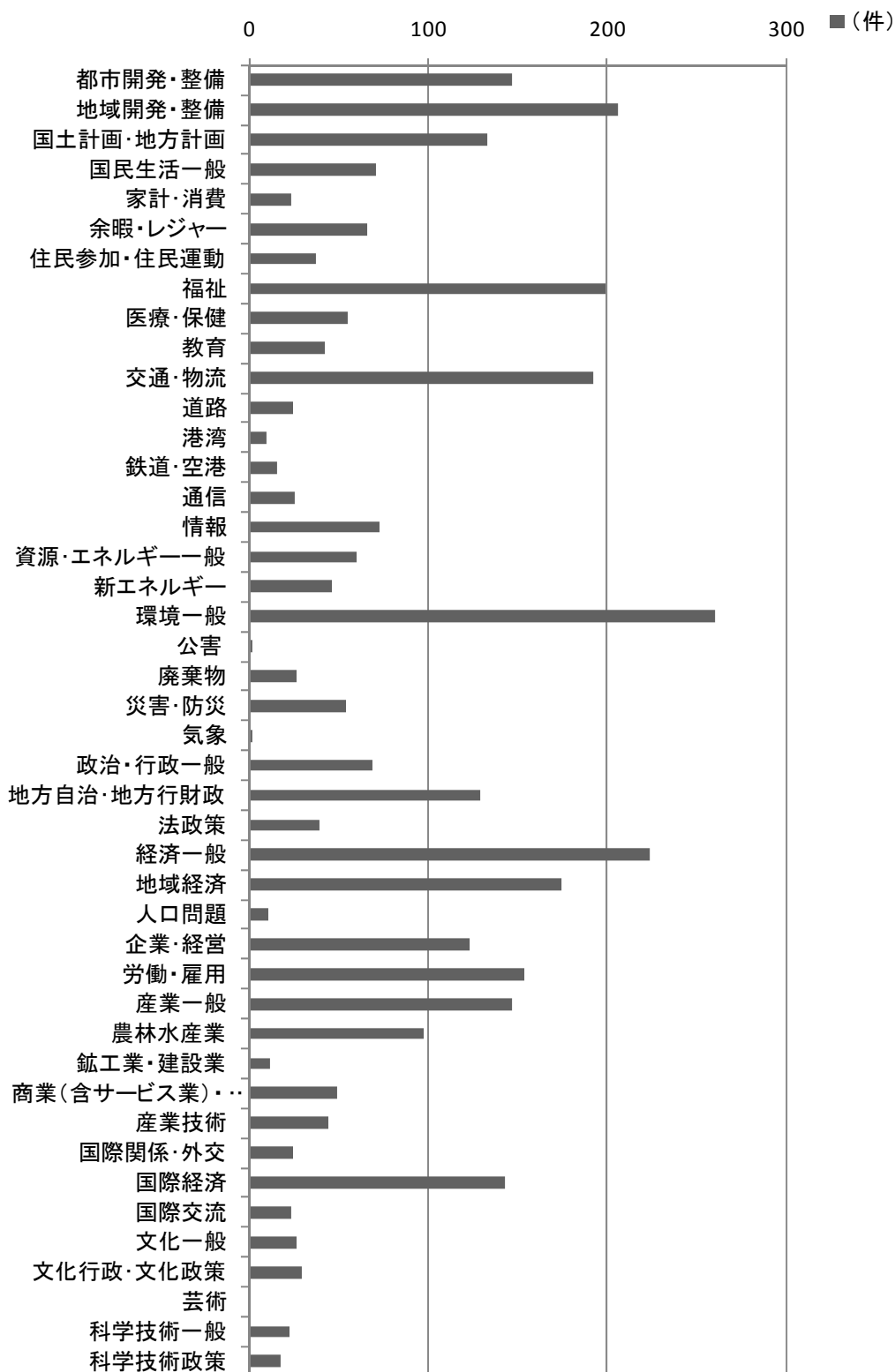


表 2-2 地域別にみる研究分野の内訳 (%) <2009 年度>

	北海道	東北	関東	東京	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
国土開発・利用	12.6	5.0	11.4	13.3	19.8	22.5	15.3	7.1	11.9
国民生活	10.3	0.0	11.9	9.1	5.4	12.6	0.0	9.5	5.9
福祉・医療・教育	10.3	0.0	11.9	9.1	5.4	12.6	0.0	9.5	5.9
交通	6.9	6.7	7.5	5.2	18.0	9.9	8.3	7.1	7.6
通信・情報	0.0	0.0	0.5	4.3	1.1	1.7	1.4	0.0	0.5
資源・エネルギー	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.9	0.0	0.3
環境問題	4.6	1.7	3.5	12.6	11.5	7.0	6.9	16.7	4.3
政治・行政	1.1	3.3	8.5	8.1	5.0	6.8	8.3	2.4	3.2
経済	19.5	46.7	30.3	19.8	11.5	17.9	20.8	19.0	30.8
産業	29.9	21.7	15.9	7.4	13.7	7.7	22.2	19.0	20.0
国際問題	0.0	1.7	2.5	8.3	3.2	1.0	0.0	2.4	3.2
文化・芸術	0.0	1.7	0.5	1.9	2.2	1.9	2.8	2.4	1.1
科学技術	0.0	0.0	2.5	1.6	0.4	1.0	0.0	0.0	0.0
(件)	87	60	201	2000	278	413	72	42	185

(2) - 1 研究の形態、内容等

収録した 3338 件について、研究形態や公開の程度、研究手法、研究成果の公開等をまとめた。

図 2-2 研究の形態<2009 年度> (有効回答 : 3,338 件)

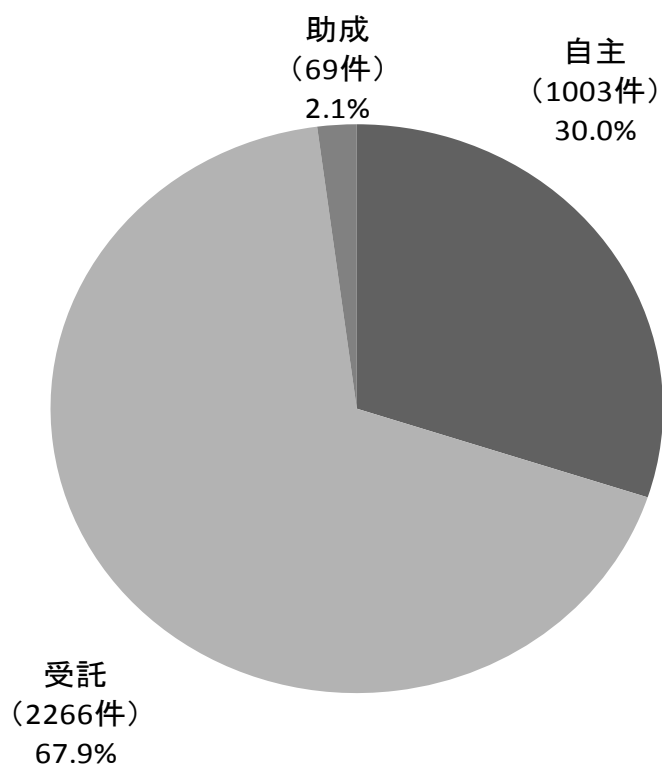
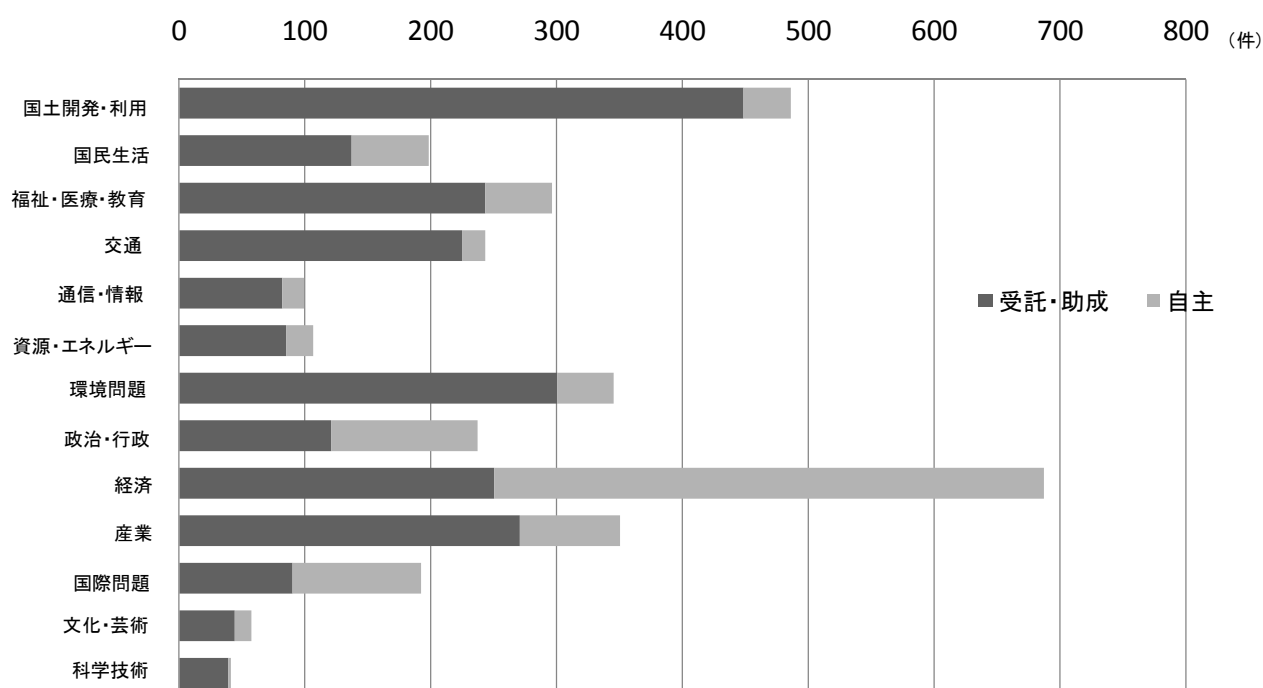


図 2-3 総件数にみる自主研究の研究分野別内訳<2009 年度>

(総件数 3,338 件、うち自主研究 1,003 件)



(2) ー2 自主研究

自主研究の割合について、過去 5 年 (2005~09 年度) と 1994、99 年度を時系列で比較した。(図 2-4)。

また、組織形態別に、①「非営利法人・団体」、②「営利法人」の観点からみた (図 2-5)

図 2-4 研究件数の推移と自主研究の割合

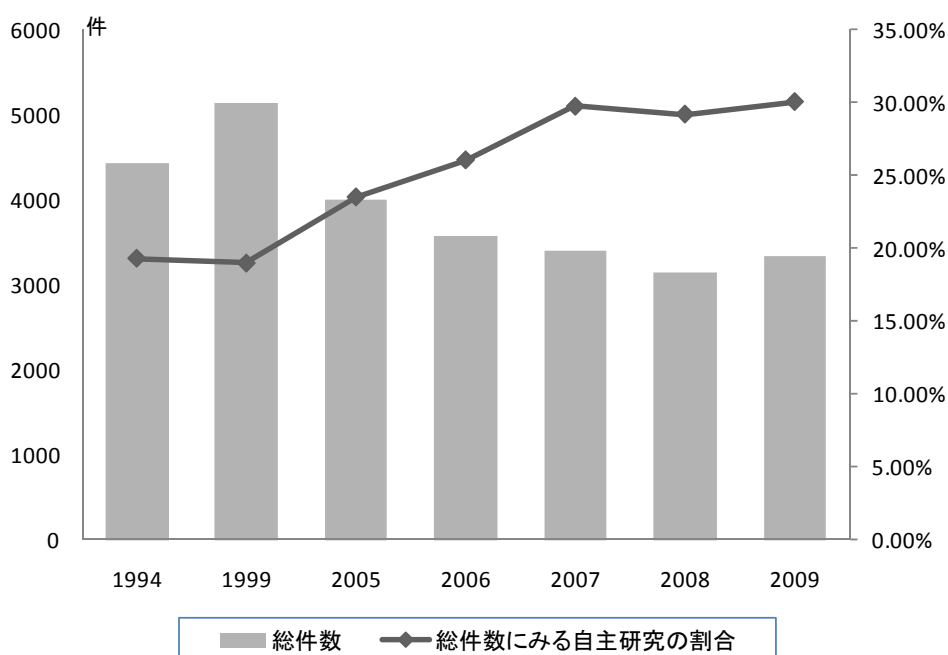
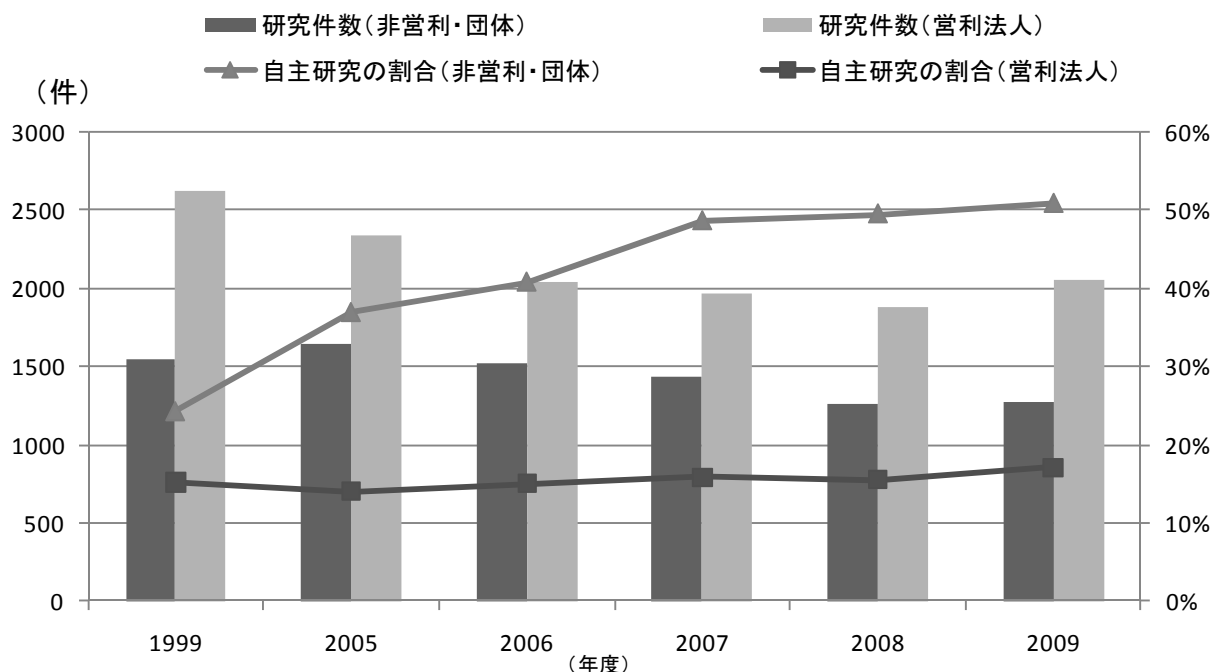


図 2-5 組織形態別にみる研究件数の推移と自主研究の割合

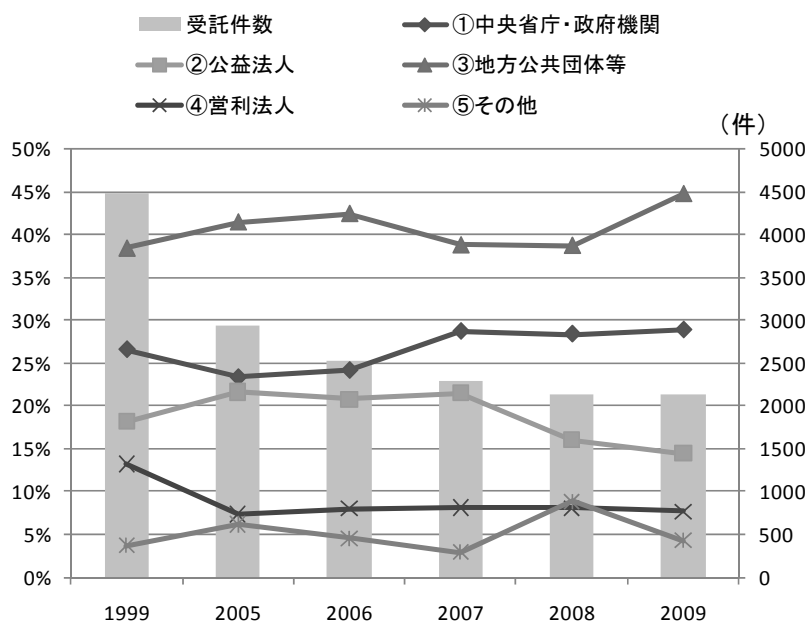


(2) - 3 受託研究

受託研究については、委託者の内訳、ならびに組織形態別にみる委託者の割合について分析を試みた。対象としたのは 1999、2005～2009 年度である。

図 2-6 は、各年度に実施された受託研究について、委託者の割合をみたものである。

図 2-6 受託研究にみる研究件数と委託者の割合



委託者については「①中央官庁・政府機関」「②公益法人（財団、社団、特殊、認可、独立行政など）」
 「③地方公共団体（都道府県、市区町村、およびその関連機関等）」「④営利法人」「⑤その他（国際機関・
 海外政府等機関、大学、その他団体等）」の5項目に分類し、集計した。

次に同じく委託者の割合について、受託者（研究実施機関）側の組織形態別（「非営利法人・団体」「営
 利法人」）に分けて集計した。

図 2-7 非営利法人・団体が実施した受託研究にみる委託者の割合

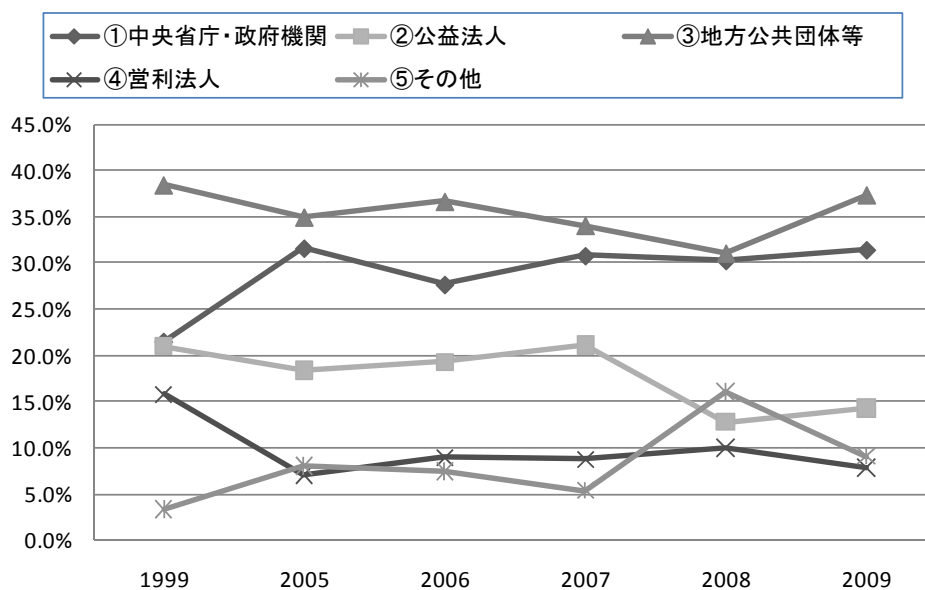
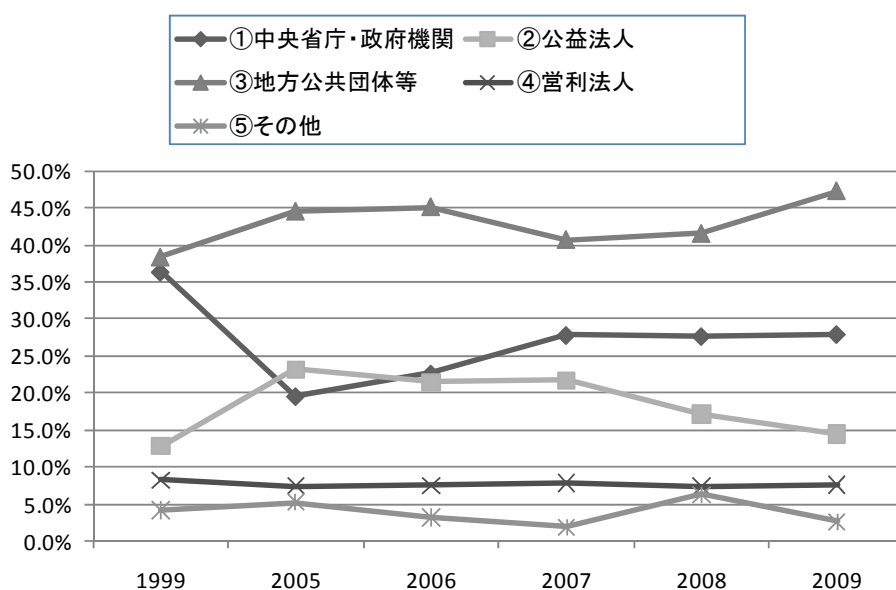


図 2-8 営利法人が実施した受託研究にみる委託者の割合



(2) - 4 研究期間

調査研究の期間については、図2-9のとおりである。

今回収録した 3,338 件のうち受託研究の 2,266 件について開始年月・終了年月からその内訳をみた。

(表2-3)。

図2-9 研究期間<2009年度>

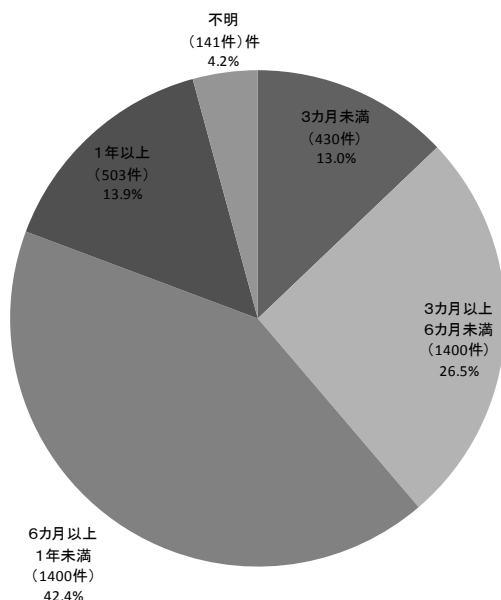


表2-3 研究開始年月、終了年月からみる受託研究件数の内訳 (2,266件) <2009年度>

開始 \ 終了	2008年 4月	2008年 5月	2008年 6月	2008年 7月	2008年 8月	2008年 9月	2008年 10月	2008年 11月	2008年 12月	2008年 1月	2008年 2月	2009年 3月	計
2008年3月以前	2	—	17	2	3	2	4	1	3	1	4	37	76
2008年4月	4	5	5	2	5	9	9	2	7	2	7	214	271
2008年5月	—	5	7	4	6	9	5	5	7	5	8	135	196
2008年6月	—	—	4	5	5	5	9	4	13	8	32	181	266
2008年7月	—	—	—	2	3	11	9	10	22	14	47	202	320
2008年8月	—	—	—	—	1	6	6	6	12	10	23	177	241
2008年9月	—	—	—	—	—	3	7	4	10	10	16	141	191
2008年10月	—	—	—	—	—	—	5	6	10	8	22	190	141
2008年11月	—	—	—	—	—	—	—	1	4	7	17	126	190
2008年12月	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	6	136	152
2009年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	9	68	82
2009年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	57
2009年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	18
計	6	10	33	15	23	45	54	39	92	76	191	1682	2266

(2) - 5 研究成果の公開の程度、研究方法

2009年度に修了した3,338件（有効回答数：3,324件）の研究成果における公開の程度は、図2-10のとおりである。

図2-10 研究成果の公開の程度<2009年度>（有効回答：3,324件）

